



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (1) : 東日本大震災被災評価質問紙の作成(fulltext)
Author(s)	鈴木, 廣子; 大河原, 美以; 林, もも子; 猪飼, さやか
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 70(1): 103-115
Issue Date	2019-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2309/150836
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (1)

—— 東日本大震災被災評価質問紙の作成 ——

鈴木 廣子*¹・大河原 美以*²・林 もも子*³・猪飼 さやか*⁴

臨床心理学分野

(2018年9月21日受理)

1. はじめに

本論文の目的は、東日本大震災被災評価質問紙を作成し、その信頼性と妥当性を検証することである。ここで作成した質問紙は、以下の研究で使用される。

本研究は5年間の研究プロジェクトである。研究全体の目的は、母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響を明らかにすることである。そのために、東日本大震災の被災地域での調査を実施し、以下の3つの研究課題の検証を行う予定である。①授乳時の愛着システム不全に及ぼす影響(横断研究)②幼児の感情制御の発達に及ぼす影響(横断研究)③授乳時の愛着システム不全が幼児の感情制御の発達に及ぼす影響(5年間の縦断研究)である。

これまでに、筆者らは子どもの相談の現場において、感情制御に課題を抱える子どもの問題に、長期にわたって向き合ってきた(大河原, 2004a; 2004b; 2008; 2015)。そして、臨床経験から導きだされた仮説(大河原, 2010a; 2010b; 2011)を検証するために、予備研究を重ねてきた(大河原ら, 2011; 鈴木ら, 2011; 大河原・響, 2013)。そしてこれらの予備研究を経て「母子の愛着システム不全評価尺度(鈴木ら, 2015)」と「幼児の感情制御の発達不全評価尺度(大河原ら, 2015)」を作成した。

本論では、母のトラウマ体験の査定のために、東日本大震災における被災体験を評価する質問紙の作成を行う。本質問紙は、上述した筆者らの研究という文脈において使用することのみを目的に作成するものであ

り、さまざまな被災に汎用可能な尺度の作成をめざしているものではない。

調査項目の作成および調査の実施の統括を第一著者が担当した。第三・第四著者が統計分析を行い、第二著者が本論文の執筆を担当した。

2. 東日本大震災の被害状況

東日本大震災の岩手県における被災状況(岩手県, 2013「岩手県東日本大震災津波の記録」から)を以下に示す。2011年3月11日午後2時46分、マグニチュード9.0、岩手県での最大震度は6弱～4でその後に津波があり、人的被害としては死亡者4,672人(92%が溺死)、行方不明者1,151人、合わせて5,823人、避難者最大時約54,400人。津波浸水地域58km²、被災家屋全壊・半壊合わせて24,916棟だった。岩手県における東日本大震災の被害の特徴は、岩手県沿岸地域での地震後の津波被害にある。山田町と大槌町は津波後火災が発生し、被害がさらに大きなものとなった。岩手県の内陸部では、震度6弱～4だったが、元来、地盤が強固であるために建物の被害は極めて少なかった。しかしながら、停電とすさまじい余震が続いたという点では、岩手県沿岸地域と差がなかった。

この地域における被災者の心理的特徴については、鈴木・大河原(2018)に詳細に記載した。

*1 すずきひろこ心理療法研究室(020-0024 盛岡市菜園2-7-30 スガトウビル4F)

*2 東京学芸大学 教育心理学講座 臨床心理学分野(184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

*3 港区立教育センター(108-0072 港区白金3-18-2)

*4 世田谷区教育委員会(154-8504 世田谷区世田谷4-21-27)

3. 調査方法

3. 1 質問紙の項目および構成

本研究で作成する質問紙は、被災地で支援を行ってきた精神科医である第一著者の臨床経験において、実際に被災者が語った具体的な困難を、その項目として使用した。できるだけ被災者の生の体験を反映させることを意図しており、そのため、地震と津波の被害を受けたこの地域に特有の多彩な調査項目を設定した。

筆者らは、被災体験の子育てへの影響を評価するためには、喪失や家屋の損壊などの客観的な被災状況だけでなく、その人の主観的なつらさの把握が重要であると考えた。またその主観的体験は、震災直後から1年以内の混乱状態における体験と、2年後の体験とでは性質が異なるものであることが想定された。

そこで、東日本大震災被災評価質問紙は、客観的被災状況質問票と、主観的被災体験質問票で構成した。

客観的被災状況 (58項目) は、家族や知人の死や家屋の損壊の経験をたずねる喪失指標 (11項目) と、震災後に生じた困難の有無をたずねる困難指標 (47項目) で構成された。回答は「1 はい・0 いいえ」の名義尺度を用いた。合計得点の大きさが客観的被災状況の高さを示すものとした。

主観的被災体験 (62項目) は、被災後1年以内の状況に関する質問票 (21項目) と2年後の状況に関する質問票 (41項目) で構成された。回答は4件法 (1 全く思わない・2 あまり思わない・3 どちらかというと思う・4 非常に思う) の間隔尺度で求めた。

3. 2 調査期間および調査方法

調査は、2016年7月～2017年12月に行った。津波による被災を含むX市 (岩手県沿岸部) とY市 (岩手県内陸部) の小児科医院 (2ヶ所) において、乳幼児検診・予防接種に訪れた母に、医院スタッフが、説明

し実施した。Y市は、津波被害や建物の崩壊などによる人的被害はなかったが、地震と余震の恐怖を体験した地域である。

なお、本調査は、本冊子の別稿 (大河原ら, 2019) における子育てに関する質問紙と同時に実施された。

冒頭に記載したとおり本研究は、長期にわたる縦断研究の一貫であるため、小児科医院の管理において記名式で調査を行い、各質問紙データは番号で一元管理されている。また、調査用紙の表紙に、調査の目的と個人情報保護に関する説明を記載し、調査協力への同意欄にチェックをいれることで、同意の確認を得た。

3. 3 調査協力者

調査協力者は、乳幼児 (0～5才) の子どもをもつ母、482名であった。そのうち、欠損値のあるデータを除いた449名のデータを使用した。

4. 客観的被災状況質問票の結果

客観的被災状況は、名義尺度「はい・いいえ」の回答でえられた結果であるため、各指標のそれぞれの項目に「はい」と回答した人の人数と割合を表に示した。この結果は事実の記録として貴重なものであるため、項目ごとに数の多い順に並べなおして実数をそのまま表1と表2に提示した。

4. 1 喪失指標 (表1)

「身内・親族や親しい方を震災でなくした、または行方不明である」人は、23.83%、「震災で住宅や貸家が全壊、半壊、一部損壊した」人は21.38%、「震災で住宅や貸家が浸水被害にあった」人は14.70%、「身内または親族や親しい方を震災関連死で亡くした」人は14.25%であった。

表1 客観的被災状況質問票の喪失指標 (11項目)

番号	経験者率	1: はい	0: いいえ	合計
4 身内・親族や親しい方を震災で亡くした、または行方不明である。	23.83%	107	342	449
13 震災で住宅や貸家が全壊、半壊、一部損壊した。	21.38%	96	353	449
14 震災で住宅や貸家が浸水被害にあった。	14.70%	66	383	449
5 身内または親族や親しい方を震災関連死で亡くした。	14.25%	64	385	449
11 震災で身内または親族や親しい方が怪我をした。	4.90%	22	427	449
7 家族や知人が人命救助中に津波で亡くなった。	4.45%	20	429	449
6 震災後、家族や親族や知人が自殺した。	2.90%	13	436	449
8 自分は津波に流された。	0.89%	4	445	449
9 自分と一緒にいた家族と津波に流され、自分だけ助かった。	0.45%	2	447	449
12 震災で自分が怪我をした。	0.45%	2	447	449
10 家族や知人が自分の代わりに家族を迎えに行き、津波に流されて亡くなった。	0.00%	0	449	449

4. 2 困難指標 (表2)

「震災当日に被災地にいた」人は66.37%, 「震災時、住所は被災地だった」人は58.57%, 「震災の当日、家族と会えなかった」人は38.31%, 「震災後、しばらく、

家族や親族と会えなかった」人は26.73% 「親族や知人宅で生活していたことがある」人は22.72%, 「避難所で生活した時期があった」人は13.81%であった。

表2 客観的被災状況質問票の困難指標 (47項目)

番号	経験者率	1: はい	0: いいえ	合計
3	74.16%	333	116	449
2	66.37%	298	151	449
19	59.24%	266	183	449
1	58.57%	263	186	449
15	38.31%	172	277	449
17	26.73%	120	329	449
25	22.72%	102	347	449
20	13.81%	62	387	449
26	13.59%	61	388	449
50	13.59%	61	388	449
36	12.03%	54	395	449
28	10.91%	49	400	449
52	10.69%	48	401	449
18	9.80%	44	405	449
38	7.80%	35	414	449
58	6.46%	29	420	449
43	6.24%	28	421	449
40	6.01%	27	422	449
44	6.01%	27	422	449
27	5.57%	25	424	449
53	5.12%	23	426	449
42	4.90%	22	427	449
23	4.68%	21	428	449
24	4.68%	21	428	449
51	4.23%	19	430	449
54	3.56%	16	433	449
21	3.34%	15	434	449
45	3.34%	15	434	449
31	3.12%	14	435	449
34	3.12%	14	435	449
37	3.12%	14	435	449
30	2.90%	13	436	449
35	2.67%	12	437	449
55	2.45%	11	438	449
29	2.23%	10	439	449
41	2.23%	10	439	449
16	2.00%	9	440	449
57	1.56%	7	442	449
33	1.34%	6	443	449
39	1.11%	5	444	449
49	1.11%	5	444	449
22	0.89%	4	445	449
32	0.89%	4	445	449
48	0.67%	3	446	449
47	0.22%	1	448	449
46	0.00%	0	449	449
56	0.00%	0	449	449

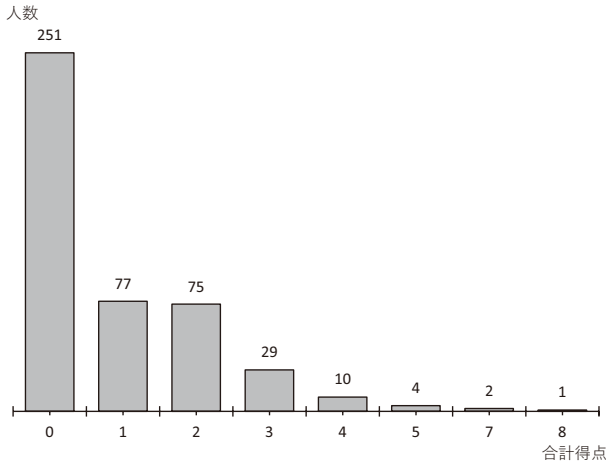


図1 客観的被災状況質問票の喪失指標合計得点の分布図

4. 3 喪失指標と困難指標の合計得点の高群・低群の組み合わせ (図1-3)

喪失指標の合計得点の平均値は0.88, 中央値は0.00, 標準偏差は1.26であった。合計得点の分布を図1に示した。困難指標の合計得点の平均値は5.33, 中央値は4.00, 標準偏差は3.83であった。合計得点の分布を図2に示した。

喪失指標と困難指標の合計得点の中央値で高群と低群に分類し, 4群に組み合わせた結果は以下のとおりである。喪失指標の中央値は0.00なので低群は喪失項目すべてになしと回答した群となる。困難指標の中央値は4.00なので, 低群はありと回答した項目が47項目中4項目以下の群となる。

客観的被災群は, HH (喪失あり/困難高) 群145名 (32.3%), HL (喪失あり/困難低) 群 53名 (11.8%), LH (喪失なし/困難高) 群 74名 (16.5%) で, 合計272名 (60.6%) であった。客観的非被災群は, LL (喪失なし/困難低) 群 177名 (39.4%) であった。

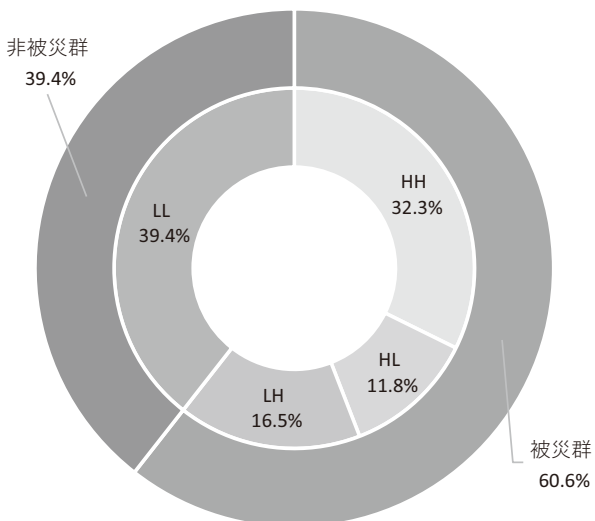


図3 客観的被災状況における非被災群と被災群の割合

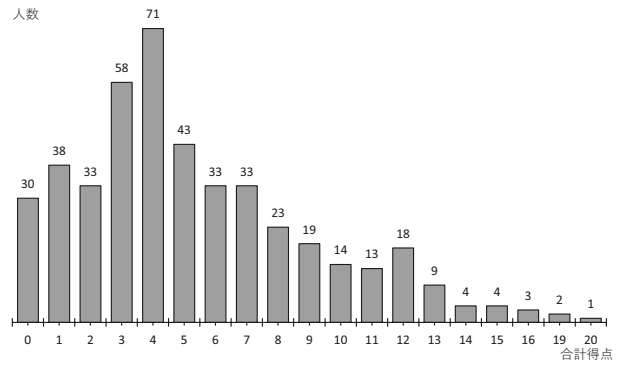


図2 客観的被災状況質問票の困難指標合計得点の分布図

5. 主観的被災体験質問票の信頼性と妥当性の検証

5. 1 「1年以内の状況」に関する質問票

(略称: 「1年以内」/項目1-21)

5. 1. 1 基礎統計量と項目ごとの分布 (表3・図4)

1年以内の状況に関する項目群の平均値と標準偏差および, 天井効果とフロア効果の値を表3に示した。また, 各項目得点の分布を図2に示した。項目2を除く全ての項目でフロア効果が示された (表3)。本質問票は, 主観的な被災体験を測定する項目で作成しているため, 偏りが生じることも前提とされているものであり, 想定通りの結果であるといえる。

5. 1. 2 因子妥当性と信頼性の検証 (表4)

因子分析 (最尤法・プロマックス回転) を行った。特定の因子に対して .35以上の負荷量で, 同時に他の因子に対して高い因子負荷量を持たないことを基準に項目の選定を行ったところ, 2因子の11項目となった (表4)。第一因子を「住環境困難」因子, 第二因子を「不安恐怖」因子と命名した。

信頼性係数 (クロンバックの α 係数, 以下 α 係数) を算出したところ, 2因子の α 係数は「住環境困難」因子は .90, 「不安恐怖」因子は .83であり, 高い内の一貫性が確認された。

5. 2 「2年後の状況」に関する質問票

(略称: 「2年後」/項目22-62)

5. 2. 1 基礎統計量と項目ごとの分布 (表5・図5)

2年後の状況に関する質問紙の平均値と標準偏差および, 天井効果とフロア効果の値を表5に示した。また, 各項目得点の分布を, 図3に示した。項目29を除く全ての項目でフロア効果が示された (表5)。本質問票は, 主観的な被災体験を測定する項目で作成しているため, 偏りが生じることも前提とされているものであり, 想定通りの結果であるといえる。

表3 主観的被災体験質問票 (1年以内) の基礎統計量

番号	平均値	標準偏差	天井効果	フロア効果
1	1.35	0.65	1.99	0.70
2	2.41	1.24	3.65	1.17
3	2.04	1.18	3.21	0.86
4	1.69	1.04	2.74	0.65
5	1.41	0.77	2.18	0.64
6	1.44	0.75	2.19	0.69
7	1.73	0.90	2.63	0.84
8	1.09	0.30	1.39	0.78
9	1.10	0.36	1.45	0.74
10	1.41	0.81	2.22	0.60
11	1.12	0.45	1.57	0.68
12	1.46	0.80	2.26	0.66
13	1.35	0.71	2.05	0.64
14	1.21	0.57	1.78	0.64
15	1.24	0.69	1.94	0.55
16	1.19	0.59	1.78	0.61
17	1.07	0.31	1.37	0.76
18	1.13	0.46	1.59	0.67
19	1.09	0.35	1.44	0.75
20	1.08	0.33	1.41	0.76
21	1.07	0.31	1.38	0.77

表4 主観的被災体験質問票 (1年以内) の因子分析結果

番号	因子負荷量	
	1	2
「住環境困難」因子		
19	0.90	-0.01
20	0.88	0.00
17	0.85	-0.03
18	0.81	-0.03
16	0.74	0.04
15	0.70	0.08
「不安恐怖」因子		
3	-0.08	0.90
4	0.07	0.78
2	-0.04	0.75
7	0.02	0.59
1	0.09	0.51
	累積寄与率 (%)	44.70 67.54
	<i>a</i> 係数	0.90 0.83

5. 2. 2 因子妥当性と信頼性の検証 (表6)

因子分析 (最尤法・プロマックス回転) を行った。特定の因子に対して .35以上の負荷量で、同時に他の因子に対して高い因子負荷量を持たないことを基準に項目の選定を行ったところ、3因子の27項目となった (表6)。第一因子を「個人状況悪化」因子、第二因子を「社会状況悪化」因子、第三因子を「婚姻関係変化」因子と命名した。

信頼性係数 (クロンバックの *a* 係数, 以下 *a* 係数) を算出したところ、3因子の *a* 係数は「個人状況悪化」因子は .94、「社会状況悪化」因子は .81、「婚姻関係変化」因子は .93であり、高い内的一貫性が確認された。

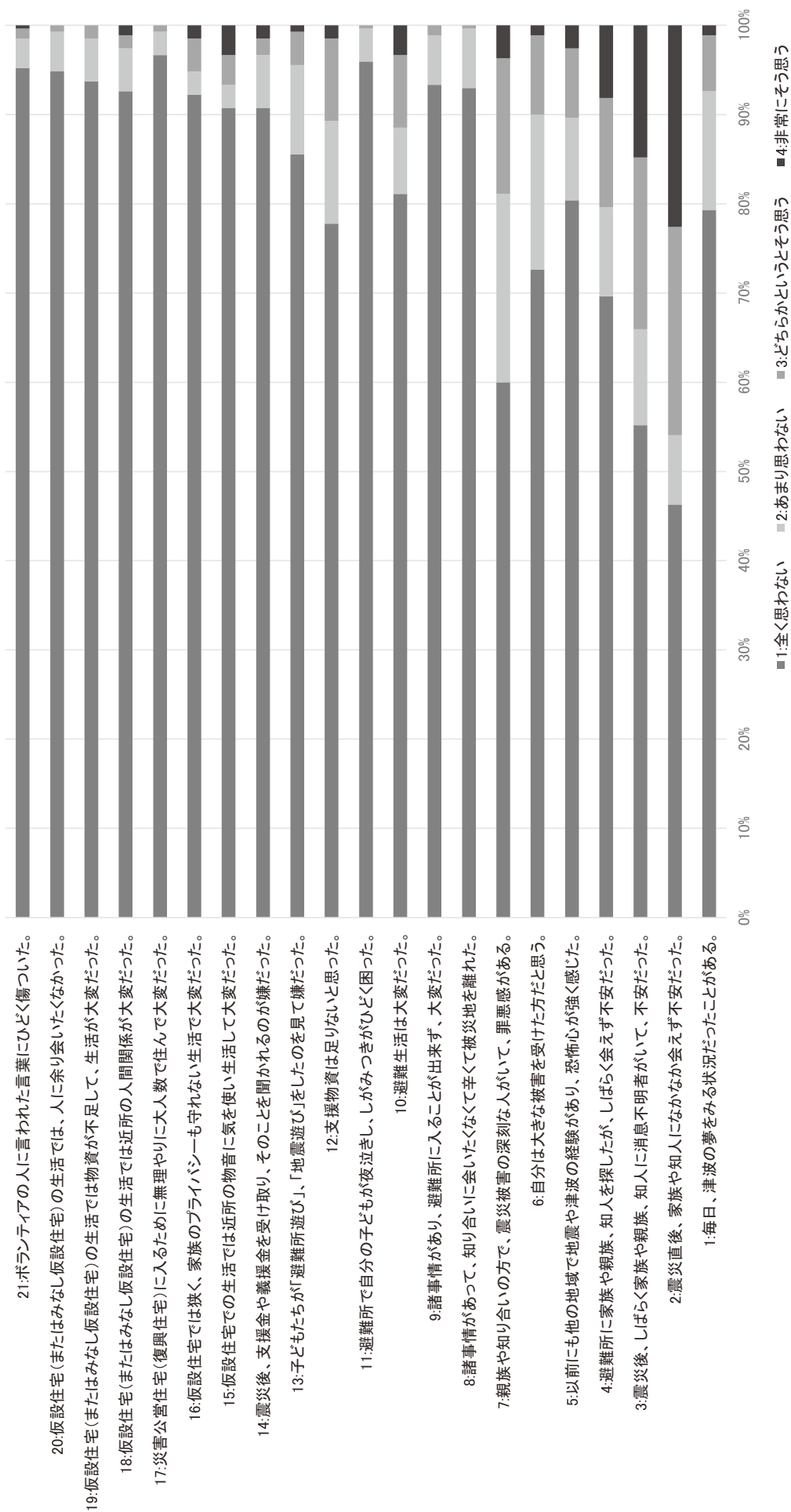


図 4 主観的被災体験質問票(1年以内)の各項目得点の分布

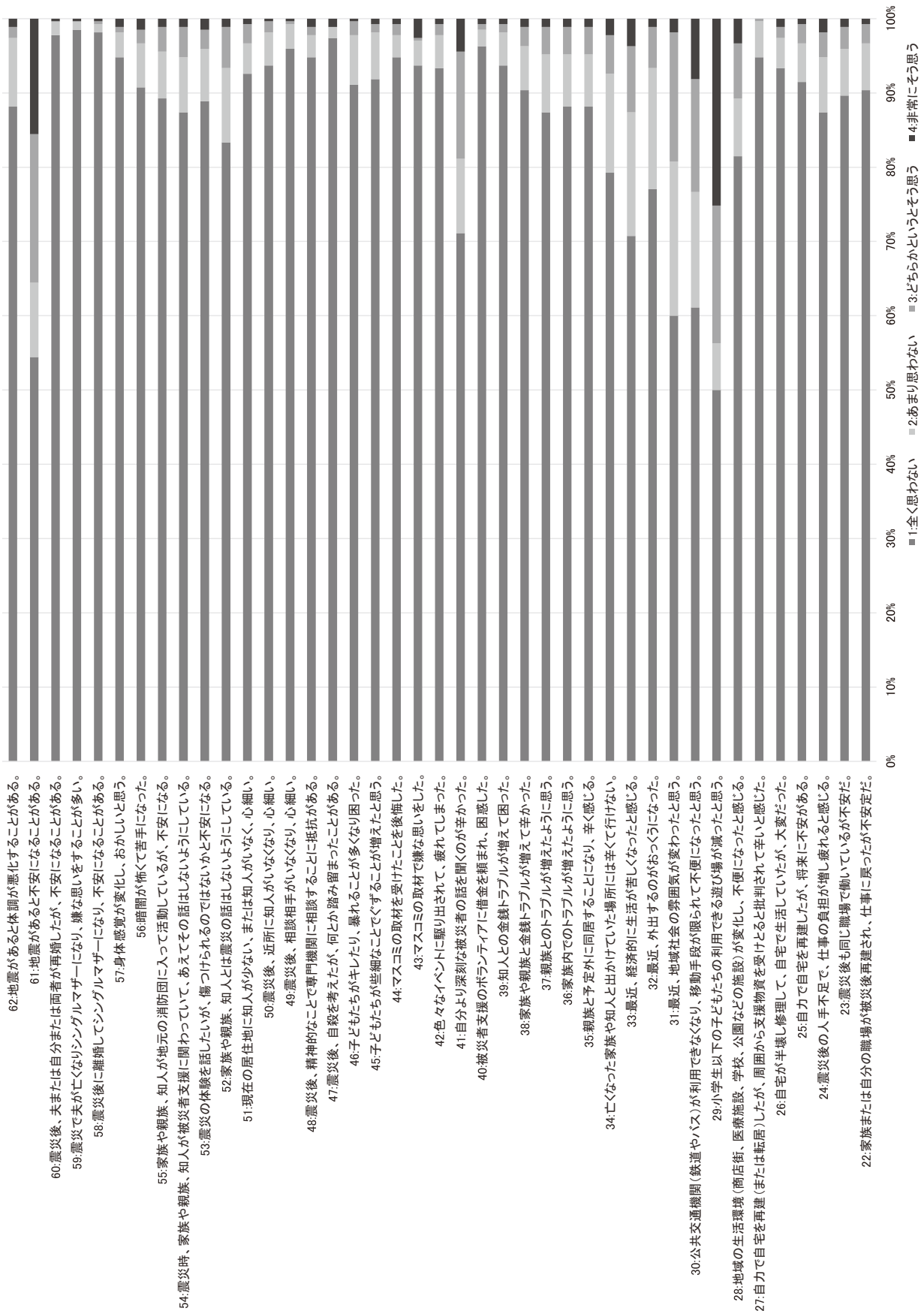


図5 主観的被災体験質問票(2年後)の各項目得点の分布

表5 主観的被災体験質問票(2年後)の基礎統計量

番号	平均値	標準偏差	天井効果	フロア効果
22	1.20	0.56	1.77	0.64
23	1.18	0.52	1.70	0.66
24	1.24	0.62	1.86	0.63
25	1.15	0.48	1.63	0.66
26	1.12	0.45	1.58	0.67
27	1.09	0.33	1.43	0.76
28	1.53	0.94	2.46	0.59
29	2.54	1.31	3.85	1.23
30	1.84	1.03	2.86	0.81
31	1.75	0.90	2.65	0.85
32	1.33	0.64	1.97	0.70
33	1.48	0.81	2.29	0.68
34	1.37	0.72	2.09	0.66
35	1.18	0.50	1.68	0.67
36	1.20	0.54	1.75	0.66
37	1.22	0.57	1.79	0.65
38	1.16	0.49	1.65	0.68
39	1.10	0.36	1.46	0.74
40	1.06	0.31	1.37	0.75
41	1.58	0.92	2.51	0.66
42	1.12	0.41	1.53	0.71
43	1.11	0.45	1.55	0.66
44	1.09	0.37	1.46	0.72
45	1.17	0.50	1.67	0.67
46	1.16	0.48	1.65	0.68
47	1.05	0.31	1.36	0.74
48	1.11	0.41	1.52	0.69
49	1.06	0.29	1.35	0.78
50	1.10	0.37	1.46	0.73
51	1.13	0.46	1.59	0.67
52	1.27	0.61	1.88	0.65
53	1.20	0.54	1.74	0.66
54	1.24	0.62	1.86	0.63
55	1.22	0.59	1.82	0.63
56	1.15	0.47	1.63	0.68
57	1.09	0.37	1.46	0.73
58	1.04	0.26	1.30	0.78
59	1.03	0.21	1.24	0.82
60	1.04	0.22	1.26	0.81
61	2.06	1.17	3.23	0.89
62	1.20	0.50	1.70	0.70

表6 主観的被災体験質問票 (2年後) の因子分析結果

番号	因子負荷量			
	1	2	3	
「個人状況悪化」因子				
39	0.84	0.01	0.04	
40	0.83	-0.20	0.14	
38	0.82	0.10	-0.13	
44	0.81	-0.13	0.03	
35	0.76	0.08	-0.10	
43	0.76	-0.12	-0.03	
36	0.74	0.17	-0.12	
57	0.72	-0.10	0.15	
37	0.69	0.23	-0.12	
47	0.66	-0.20	0.22	
45	0.64	0.09	0.03	
56	0.61	-0.04	0.04	
46	0.59	0.11	0.06	
53	0.58	0.12	-0.03	
62	0.57	0.08	0.07	
「社会状況悪化」因子				
31	-0.13	0.78	0.01	
33	0.04	0.69	0.04	
30	-0.12	0.66	0.06	
32	0.11	0.61	0.12	
29	-0.08	0.54	0.05	
28	-0.10	0.49	0.06	
24	0.07	0.47	-0.02	
22	0.20	0.44	-0.09	
23	0.17	0.44	-0.05	
「婚姻関係変化」因子				
59	0.06	0.03	0.95	
58	0.00	0.06	0.84	
60	0.10	0.07	0.83	
累積寄与率 (%)		39.10	50.73	56.88
α 係数		0.94	0.81	0.93

表7 客観的被災状況と主観的被災体験の相関

			1	2	3	4	5	6	7
1	客観的被災状況	喪失指標	—	.667**	.365**	.510**	.395**	.326**	.007
2	質問票	困難指標		—	.461**	.542**	.354**	.452**	.003
3	主観的被災体験	「住環境困難」因子			—	.275**	.445**	.349**	.079
4	質問票 (1年以内)	「不安恐怖」因子				—	.356**	.490**	.041
5	主観的被災体験	「個人状況悪化」因子					—	.428**	.542**
6	質問票 (2年後)	「社会状況悪化」因子						—	.154*
7		「婚姻関係変化」因子							—

6. 客観的被災状況と主観的被災体験の相関 (表7)

表7に相関を示した。客観的被災状況の喪失指標と困難指標とは.667の相関を示したが、強い相関ではな

かった。

客観的被災状況の喪失指標は、主観的被災体験の1年以内の「不安恐怖」因子とは.510の相関を示したが、1年以内の「住環境困難」因子とは.365、2年後

の「個人状況悪化」因子とは .395, 「社会状況悪化」因子とは .326 と弱い相関を示すにとどまった。「婚姻関係変化」因子との相関はなかった。

客観的被災状況の困難指標もほぼ同様に、主観的被災体験の1年以内の「不安恐怖」因子とは .542 の相関を示したが、1年以内の「住環境困難」因子とは .461, 2年後の「個人状況悪化」因子とは .354, 「社会状況悪化」因子とは .452 と弱い相関を示すにとどまった。「婚姻関係変化」因子との相関はなかった。

表7に示したとおり、主観的被災体験の各因子間では、それぞれ弱い相関の値を示しているが、2年後の「個人状況悪化」因子は、「婚姻関係変化」因子と .542 の相関が示された。

以上のように、各因子が相関していることは、質問紙の性質上当然のことではあるが .70 以上の強い相関が示されなかったということは、特筆すべきことであり、それゆえに、客観的被災状況と主観的被災体験をそれぞれ測定することには、意味があると言える。

7. まとめ

本論では、上記の分析により、質問紙の信頼性と妥当性の検証を行い、東日本大震災における被災体験を客観的被災状況と主観的被災体験により評価する質問紙を作成した。これらは筆者らの以後の研究において分析に利用する予定である。

また、本論では、第一著者の臨床経験において、実際に被災者が語った具体的な困難を、調査項目とした。その回答状況は、調査協力者の被災の実態としての貴重なデータであるため、全項目の回答状況をそのまま掲載した。

謝辞

東日本大震災被災者の方々の貴重な体験談をもとに質問紙が作成されました。御礼を申し上げますとともに被災地の復興を心より祈念いたします。質問紙調査にご協力いただきましたお母様方、また調査の実施をご担当いただきました小児科医の豊島喜美子先生、三浦義孝先生および医院スタッフの皆様にご心より感謝申し上げます。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP16K04293 の助成を受けた。また本研究は東京学芸大学研究倫理委員会の承認

を得ている。

引用文献

- 岩手県 (2013) 岩手県東日本大震災津波の記録 - 2011.3.11 -, <http://www2.pref.iwate.jp/~bousai/> (2017年5月9日)
- 大河原美以 (2004a) 怒りをコントロールできない子の理解と援助 教師と親の関わり, 金子書房
- 大河原美以 (2004b) 親子のコミュニケーション不全が子どもの感情の発達に与える影響 - 「よい子がきれる」現象に関する試論 -, カウンセリング研究, 37, 180-190.
- 大河原美以 (2008) 子どもの心理治療に EMDR を利用することの意味 - 感情制御の発達不全と親子のコミュニケーション -, こころの臨床アラカルト, 27 (2), 293-298, 星和書店.
- 大河原美以 (2010a) 子どもの「感情制御の発達不全」と治療援助の方法論, 平成21年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士学位論文.
- 大河原美以 (2010b) 教育臨床の課題と脳科学研究の接点 (1) - 「感情制御の発達不全」の治療援助モデルの妥当性 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第61集, 121-135.
- 大河原美以 (2011) 教育臨床の課題と脳科学研究の接点 (2) - 感情制御の発達と母子の愛着システム不全 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第62集, 215-229.
- 大河原美以 (2015) 子どもの感情コントロールと心理臨床, 日本評論社.
- 大河原美以・鈴木廣子・藤岡育恵・殿川佳子・響江吏子 (2011) 幼児の感情制御の発達不全評価尺度の作成 (1) - 2歳児における質的データの分析 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第62集, 231-240.
- 大河原美以・響江吏子 (2013) 感情制御困難を生み出す日本特有の親子関係 - 日米の差異を探索する調査を通して -, 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 第9集, 39-50, 2013.
- 大河原美以・鈴木廣子・猪飼さやか・響江吏子 (2015) 幼児の感情制御の発達不全評価尺度の作成 (2) - 妥当性と信頼性の検証 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第66集, 253-161.
- 鈴木廣子・大河原美以・殿川佳子・藤岡育恵・響江吏子 (2011) 母子の愛着システム不全評価尺度の作成 (1) - 2歳児における質的データの分析 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第62集, 241-255.
- 鈴木廣子・大河原美以・猪飼さやか・響江吏子 (2015) 母子の愛着システム不全評価尺度の作成 (2) - 妥当性と信頼性の検証 -, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第66集, 263-270.

鈴木廣子・大河原美以 (2018) 乳幼児期の母子のトラウマ体験－東日本大震災の被災事例が教えてくれたこと－, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 第 69 集, 205-223.

母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (1)

—— 東日本大震災被災評価質問紙の作成 ——

Influence of the Traumas Experienced by Mothers and Infants on the Development of Affect Regulation (1):

Development of Great East Japan Earthquake Damage Questionnaire

鈴木 廣子*¹・大河原 美以*²・林 もも子*³・猪飼 さやか*⁴

Hiroko SUZUKI, Mii OKAWARA, Momoko HAYASHI and Sayaka IKAI

臨床心理学分野

Abstract

The purpose of this study was to develop a Great East Japan Earthquake Damage Questionnaire and to investigate its factorial validity and reliability. The questions were decided based on the experiences of clinical services in the disaster area. This questionnaire comprises an Objective Damage Questionnaire (nominal scale), which has a loss index (11 items) and a difficulty index (58 items), and a Subjective Damage Experience Questionnaire (interval scale), which asked about the situation/condition one year (21 items) and two years (41 items) after the event. The subjects were 449 mothers living in the area affected by the Great East Japan Earthquake. The situation/condition one year after the event had a two-factor structure, where the factors were “Living Environment Difficulty” and “Fear and Anxiety”. The situation/condition two years after the event had a three-factor structure, where the factors were “Private Situation Deterioration”, “Social Situation Deterioration” and “Change of the Marriage Situation”. These structures were investigated in terms of factorial validity and reliability. There was not strong correlation between the Objective Damage Questionnaire and the Subjective Damage Experience Questionnaire but there was weak. This Great East Japan Earthquake Damage Questionnaire will be used as part of a 5-year investigation to demonstrate the influence of the traumas experienced by mothers and infants on the attachment system and the development of affect regulation.

Keywords: Great East Japan Earthquake, Objective Damage, Subjective Damage Experience, Affect Regulation, Traumas

Department of Clinical Psychology, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本論の目的は、東日本大震災被災評価質問紙を作成し、その信頼性と妥当性を検証することである。質問項目は、被災地における臨床経験にもとづいて選択された。本質問紙は、喪失指標11項目と困難指標47項目からなる客観的被災状況質問紙（名義尺度）と、被災後1年以内の状況に関する21項目と2年後の状況

*1 Suzuki Hiroko Research Laboratory for Psychological Treatment (4F Sugatou-biru, 2-7-30, Saien, Morioka-shi, Iwate, 020-0024)

*2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*3 Educational Research & Training Center (3-18-2 Shirokane, Minato-ku, Tokyo, 108-0072)

*4 Setagaya City Board of Education (4-21-27, Setagaya, Setagaya-ku, Tokyo, 154-8504)

に関する41項目からなる主観的被災体験質問紙（間隔尺度）で構成された。被災地の449名のデータで分析を行った。1年以内の状況は「住環境困難」因子と「不安恐怖」因子の2因子に、2年後の状況は「個人状況悪化」因子、「社会状況悪化」因子、「婚姻関係変化」因子の3因子構造となり、因子妥当性と信頼性が確認された。客観的被災状況と主観的被災体験は弱い相関を示すにとどまり、強い相関は示されなかった。ここで作成した東日本大震災被災評価質問紙は、母子のトラウマ体験が「乳児期の愛着形成」および「幼児期の子の感情制御の発達」に及ぼす影響を明らかにするための5年間の調査研究のために使用される。

キーワード: 東日本大震災, 客観的被災状況, 主観的被災体験, 感情制御, トラウマ